

労働力調査の結果を見る際のポイント No. 17

## 派遣社員と派遣先の各産業

～2013年1月以降の労働力調査における調査事項等の変更～

- 労働力調査では、2013年1月から調査事項等の変更を行いました。このうち、「労働者派遣事業所の派遣社員」(以下、「派遣社員」という。)の雇用形態については、派遣先の「勤め先・業主などの名称」及び「事業の内容」を記入するよう調査票に明記しました。これにより、雇用形態にかかわらず、実際に働いている産業で分類した雇用者数を把握できるようになり、産業別の労働投入量の正確な推計に資する統計を提供することが可能となりました。
- ただし、産業別の雇用者数や就業者数を2012年12月までの値と比較する際には、補正を行う必要があります。具体的な補正值の算出方法は以下のとおりです。

(単位:万人)

2013年2月	就業者数 ①	うち 雇用者数	うち労働者派遣事業所の派遣社員 ②	補正值 ②×(C) ③	補正後の 就業者数 ①-③	対前年 同月増減 〔本冊子に 掲載の値〕
			…(b)			
全産業	6242	5515	131	-	-	16
農業,林業	177	48	1	1	176	-13
非農林業	6065	5467	130	0	6065	28
建設業	508	414	3	2	506	20
製造業	1028	974	36	23	1005	-37
情報通信業	184	177	8	5	179	-18
運輸業,郵便業	341	331	8	5	336	-17
卸売業,小売業	1041	933	16	10	1031	-21
金融業,保険業	161	155	4	3	158	-6
不動産業,物品賃貸業	108	94	2	1	107	-7
学術研究,専門・技術サービス業	204	154	5	3	201	10
宿泊業,飲食サービス業	384	315	4	3	381	9
生活関連サービス業,娯楽業	234	179	3	2	232	5
教育,学習支援業	304	277	5	3	301	6
医療,福祉	747	714	11	7	740	37
複合サービス事業	58	57	1	1	57	10
サービス業(他に分類されないもの)	398	360	12	-74	472	10
うち職業紹介・労働者派遣業	17	17	0	-82	99	-8
公務	231	231	2	1	230	14

【産業別就業者数の対前年同月比較上の補正方法】

ア. 産業が「職業紹介・労働者派遣業」の雇用者数について、2013年1月(21万人)と2012年1月(97万人)の差を求める。

$$97\text{万人} - 21\text{万人} = 76\text{万人} \quad \dots(a)$$

イ. 2013年1月の全産業の「労働者派遣事業所の派遣社員」(121万人)と上記アの(a)(76万人)との比率を求める。

$$76\text{万人} / 121\text{万人} = 0.628 \quad \dots(c) \quad \Leftarrow \text{この比率の分が新たに派遣先に分類されたものとする。}$$

ウ. 上記イの(C)を当月の各産業の「労働者派遣事業所の派遣社員(②)」に乗じたものを補正值(③)とする。

なお、当月の全産業の「労働者派遣事業所の派遣社員(b)×(c)の計算より、「職業紹介・労働者派遣業」の補正值は-82万人とし、「職業紹介・労働者派遣業」を含む「非農林業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」は、上記で求めた値から82万人を減じた値を補正值とする。

エ. 上記ウで求めた補正值を当月の値から控除した後、前年同月と比較する。

(注)・上記で求めた比率(C)は2013年の1月から12月まで固定とする。

- ・雇用者数についても上表と同じ補正值を用いる。
- ・男女別の結果についても、同様に計算する。